

APIR Commentary No.8

安倍効果は長く続くか？

来月12月16日の総選挙で自民党の安倍晋三総裁が新たな首相になる可能性が高まったことから円安・株高が進み、市場では「安倍効果」に沸いている。1ドル=79円台半ばだった円は11月21日に一時81.97円まで下がり、それを受けて日経指数は14日から21日にかけて6.2%上昇した。

安倍氏は12月16日の総選挙が確定した翌日、自民党が政権を取った場合に大胆な金融緩和策を日銀に迫ることを盛んに訴えた。具体的には、インフレ目標の上方修正(現在年1%から2~3%へ)、無制限の金融緩和、マイナス金利、さらには日銀法の改正や建設国債の全額日銀引き受けによる公共事業の拡大まで言及した。国債の日銀引き受けに関しては自民党の選挙公約に盛り込まれなかったが、デフレ脱却に向け2%の消費者物価上昇率を目標に政府・日銀が政策協定(アコード)を結ぶことを公約に明記することになった。

このような安倍氏の金融政策に関する発言に対して、与党民主党や日銀から批判が相次いでいる。日銀の白川総裁は、日銀の国債引き受けに関して「歯止めがきかなくなる」と否定し、2~3%のインフレ目標についてもバブル期の1980年代後半でも物価上昇率は平均1.3%だったと反論した。日銀当座預金に対するマイナス金利政策は銀行券への資金シフトを招き、日銀のマネタリーベース供給量を減少させることから金融緩和策と矛盾する結果になりかねないことは多くのエコノミストたちが指摘している。

安倍氏の主張する極端な緩和策については否定的な見解が多いが、リフレ政策(緩やかなインフレ促進策)を支持する識者は少なくない。問題は(1)金融緩和によってデフレを払拭できるのか、(2)デフレが解消されると日本経済は良くなるのかということだろう。どちらの問題に対してもイエスなのがリフレ派の見解であるが、筆者はノーと考えている。近年の金融緩和策を見る限り、日銀のベースマネーを増やすことでデフレが緩和されているというような確たる証拠は乏しく、政府・日銀による政策協定が日銀のコミットメント以上の効果を発揮してインフレ予想を引き上げるとも考えにくい。デフレ克服が日本経済を良くするというよりも、日本経済を良くすることがデフレ解消につながると見る方が正しいのではないか。

日本経済を良くするためには、小泉政権時に行ったような痛みを伴う構造改革しかない。景気や株価の本格的な回復はそれを実行する覚悟があるかどうかにかかっている。市場で動いているのは目先の利益を狙った投機資金が大半という声も市場から聞かれる。日銀への安易な責任転嫁が支持されている訳ではなかろう。たとえ選挙で勝利しても「安倍効果」が続くとは限らない。

＜岩壺 健太郎 (APIRリサーチャー、神戸大学准教授), contact@apir.or.jp,>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。